



平成29年
小平市消防団
出初式



市民に安全と安心を 新春恒例の出初式

平成28年12月定例会は、11月29日から12月20日まで22日間の会期で開催されました。

この定例会では、平成27年度の各会計歳入歳出決算（詳細は2面に掲載）を認定するなど、21件の市長提出議案を可決・認定しました。議員提出議案は、パナマ文書の徹底調査等を求める意見書など3件を可決しました。請願は1件を採択、1件を不採択とし、新たに受理したうちの1件は閉会中の継続審査としました。

また、11月30日から3日間にわたり、26人の議員から64件の一般質問がありました。

12月定例会

平成28年度一般会計補正予算
(第4号)など24議案を可決

—平成27年度各会計歳入歳出決算を認定—

新しい
年を迎えて

新年おめでとうございます。

市民の皆様におかれましては、新たな希望と抱負を胸に、輝かしい新年をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。また、日ごろから市議会に対し、ご理解とご協力を賜り、市議会を代表して厚くお礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックで日本選手団が史上最多のメダルを獲得するなど、明るい話題があった一方で、熊本地震、鳥取県中部地震、また台風10号の発生により各地で大きな被害が発生するなど、災害に対する備えを忘れてはならないことを、改めて心に刻んだ年でもありました。

小平市議会におきましては、災害時に議会としてどのように対応するか、その基本的な方針を示した、小平市議会災害時対応指針を策定するとともに、議会開会中の防災を想定した避難訓練を実施いたしました。平時からのこうした取り組みを通して、災害時においても、市議会としての役割を十分に発揮できるように備えてまいります。

また、議会改革の一環として、各常任委員会を取り組んでいる政策立案・政策提言につきまして、総務委員会が12月定例会で提言したことを初めとして、ほかの常任委員会においても提言等を行っていく予定です。これからも、市民の皆様にとってわかりやすく、開かれた市議会を目指し、さらなる議会改革を進めていくとともに、自らの政策形成能力を高め、市民の皆様への負託に応えられるよう努めてまいります。

新春に臨み、市議会に対しさらなるご理解とご協力をお願い申し上げます。本年が皆様にとりまして実り多い一年となりますよう心より祈念いたします。新年のごあいさつとさせていただきます。



副議長
滝口幸一



議長
宮寺賢一

◆議員の寄附行為や時候のあいさつ状は
禁止されています。

議員は、選挙区内の人に、おみやげ物を贈ることや、時候のあいさつ状（答礼のための自筆によるものを除く）を出すことは法律で禁止されていますので、ご理解をお願いいたします。



平成27年度 各会計決算を認定

平成27年度各会計決算の認定議案は、9月定例会最終日に市長から提出され、その後これらの議案を審査するため、一般会計及び特別会計の各決算特別委員会を設置しました。

一般会計は10月11日から13日までの3日間、特別会計は10月14日に審査を行い、採決の結果、いずれの会計も認定すべきものと決定しました。12月定例会初日の本会議では、佐野都夫一般会計決算特別委員長と幸田昌之特別会計決算特別委員長から審査報告が行われ、採決の結果、一般会計は賛成多数で、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、下水道事業特別会計は全会一致でそれぞれ認定しました。

なお、本会議での一般会計決算に対する各会派の討論の要旨は以下のとおりです。

平成27年度決算総括表

単位：円

	歳入決算額	歳出決算額	差引額	
一般会計	62,732,331,242	61,550,329,738	1,182,001,504	
特別会計	国民健康保険事業	20,617,918,782	20,351,794,190	266,124,592
	後期高齢者医療	3,830,655,414	3,790,719,873	39,935,541
	介護保険事業	11,817,082,658	11,645,358,557	171,724,101
	下水道事業	3,946,566,481	3,662,405,978	284,160,503
合計	102,944,554,577	101,000,608,336	1,943,946,241	

一般会計決算に対する

各会派の討論(要旨)

政和会 反対

歳入確保への市長のリーダーシップ欠如等を指摘

反対の理由を以下に述べる。①東京都町村総合交付金のマイナズなど、歳入確保への消極的な姿勢と市長のリーダーシップ欠如が明らかになった。②公共施設使用料等見直しなどの目標に対し取り組み姿勢が弱い。また、農のあるまちづくりにおいても、目標達成への意欲が感じられない。③花小金井武道館の一部

市議会公明党 賛成

堅実な財政運営を評価、積極的的事业展開を求める

評価できる点を以下に述べる。①学校体育館の窓ガラス等非構造部材の耐震化整備が進んだことは評価できる。②認可保育園の新設による180人の定員拡充等、保育ニーズへの一定の事業実施を評価する。③小型家電回収場所の拡大等で回収実績を大幅に増加させたことは評価する。④小学校通学路への防犯カメラ設置は

フォーラム小平 賛成

市税収入減を見据えた適切な予算執行を評価

本決算は、財政規律に基づく基本姿勢について、少子高齢化に伴う構造的な市税収入減を見据えた適切な予算執行であったと判断し賛成する。①情報公開の推進では、オープンデータを含めさらなる取り組みを期待する。②公共施設における受益者負担の適正化では、利用者と市民に最大の理解が得られるよう今後も努

日本共産党小平市議団 賛成

市民の要望に応えた健全な財政運営を評価

賛成の理由を以下に述べる。①都市計画税率引き下げなど、市民の暮らし支援のための施策の前進を評価する。②前立腺がん検診実施等、市民の健康維持等への施策の実現を評価する。③待機児童解消に向けた取り組みを評価する。④トリアジポイント資機材の整備等、防災対策の拡充が行われた。⑤地域でのコミュニティタクシー

生活者ネットワーク 賛成

認可保育園不足等への対応を行ったことを評価

認可保育園不足等の喫緊の課題へ対応したことなどから賛成する。①市民生活の動向を注視し、次世代に向けた明確なビジョンを持つべきである。②組織改正では、横断的な連携に変化が見えない。③市民参加が手法として定着したことは評価する。④若い世代への応援については、保育所以外にもさまざまな施策が必要である。⑤防

緑の党こだいら 反対

新しい取り組みへの覚悟が読み取れない点を指摘

反対の理由を以下に述べる。①市民参加が形骸化している。②補助金の見直しなどにスピード感がない。③地域連絡会について、地域協議会移行への取り組みがない。④小学校区単位の居場所づくり、まちづくりの発想がない。⑤幹線道路から生活道路の整備にシフトすべき。⑥アクティブプラン21では目標実現のロードマップがない。

ムサシ 反対

不適切、不公正な予算執行がなされたと判断

平成27年度に実施された各施策については反対の立場であるものも多くあり、今回の審査には参加していないが、26年度審査の過程では、PDCAサイクルを回すためにもさまざまな指摘を申し述べた。しかし、議会の議決を経た予算の執行は市長の責任であり、また権限でもあることから、ここで各施策への賛否は言及しない。本

傍聴される方は、議会事務局へお越しください。

開会時刻 原則として午前9時
場所 市役所7階

今後の市議会の日程(予定)

議会の傍聴 しませんか?

2月 6日(月) 総務委員会(※1)	3月 7日(火) 予算特別委員会(一般会計)	3月23日(木) 議会運営委員会(※3)
2月 7日(火) 生活文教委員会	3月 8日(水) 予算特別委員会(一般会計)	3月28日(火) 3月定例会本会議(最終日)
2月 8日(水) 厚生委員会	3月 9日(木) 予算特別委員会(一般会計)	広聴広報特別委員会(※3)
2月 9日(木) 環境建設委員会	3月10日(金) 予算特別委員会(特別会計)	4月18日(火) 広聴広報特別委員会
2月10日(金) 全員協議会	3月13日(月) 小平市都市計画マスタープラン全体構想特別委員会	4月24日(月) 議会運営委員会(※3)
2月14日(火) 請願・陳情締め切り(午前中)(※2)	3月14日(火) 総務委員会	(※1) 当日は現地視察を予定しており、委員会室での議案や請願などの審査または調査はありません。
2月23日(木) 議会運営委員会(※3)	請願・陳情締め切り(午前中)(※4)	(※2) 3月定例会初日工程の受け付け期限です。
2月28日(火) 3月定例会本会議(初日)	3月15日(水) 生活文教委員会	(※3) 開会時刻については、議会事務局にお問い合わせください。
3月 1日(水) 3月定例会本会議(一般質問)	3月16日(木) 厚生委員会	(※4) 3月定例会最終日工程の受け付け期限です。
3月 2日(木) 3月定例会本会議(一般質問)	3月17日(金) 環境建設委員会(※5)	(※5) 開会時刻は午後2時を予定しています。
3月 3日(金) 3月定例会本会議(一般質問)	3月21日(火) 広聴広報特別委員会	
3月 6日(月) 3月定例会本会議(代表質問)		

日程、開会時刻は変更や追加になる場合もありますので、事前に議会事務局までお問い合わせください。

その他の
主な議案

平成28年度一般会計
補正予算(第4号)

本補正予算は、待機児童の解消に向けた私立保育園新設等補助の拡充や、市施設における耐震補強にかかる経費の増額等のほか、国の平成28年度第2次補正予算を受けた臨時福祉給付金事業とその繰越明許費、さらに指定管理料等にかかる債務負担行為の設定を行うものです。

歳出の主な内容としては、総務費では、子ども・子育て支援新制度における公定価格の改定等による認定子ども園等に対する補助金を増額します。

民生費では、臨時福祉給付金事業を実施する経費を増額します。なお、給付は29年度となることから繰越明許費を設定します。また、保育所整備費として、国及び都補助金の増を受けて、私立保育園園舎建築補助等を増額します。

教育費では、花小金井武道館にかかる耐震補強の設計委託費と工事費を補正します。予算規模としては歳入歳出をそれぞれ5億7千万9千円増額し、総額を6億37億7千9百31万5千円とします。

このほか、リサイクルセンター

の更新にかかる設計及び工事費や、市立保育園及び花小金井武道館にかかる耐震補強関係経費について債務負担行為を設定します。さらに、28年度末で指定管理者の指定期間が満了する有料自転車駐車場について、改めて指定する29年度以降の指定管理料及び新たに指定を行う学童クラブにかかる指定管理料について債務負担行為を設定します。

常任委員会
所管事務調査報告

小平市議会では、議会基本条例に基づき取り組みの1つとして、4つの常任委員会がそれぞれ課題を設定し、委員間で協議しながら政策提言を行う、政策課題調査を進めています。12月定例会最終日に行われた委員長

総務委員会
委員長 小野 高一

報告の概要は次のとおりです。

【調査事項】

○窓口サービスについて

【政策提言】

○窓口サービスの改善について
1 庁舎のレイアウト及び窓口での申請受付・交付
・関連窓口をグループ化し、案内板を色分けで表示すべき
2 ICT等によるオンラインシステム
・証明書発行を一元化した窓口の設置にふさわしいオンラインシステムを構築すべき
外
3 市民への情報提供
・窓口混雑カレンダーの掲示で混雑状況を知らせるべき
外
4 職員の対応能力の向上
・窓口対応指針等を作成すべき

常任委員会の行政視察

常任委員会では、先進市等の事業を調査するために行政視察を行っています。平成28年10月19日～21日及び26日～28日に実施した視察先、及び視察事項は以下のとおりです。

Table with 2 columns: 視察先 (視察先) and 視察事項 (視察事項). Rows include 総務委員会 (10月19日～21日), 厚生委員会 (10月26日～28日), 生活文教委員会 (10月19日～21日), and 環境建設委員会 (10月26日～28日).

12月定例会

議案に対する各議員の賛否

会派名略称 政和：政和会（7） 公明：市議会公明党（6） フォ：フォーラム小平（6） 共産：日本共産党小平市議団（4）
（ ）内は各会派の議員数 生ネ：生活者ネットワーク（3） 緑：緑の党こだいら（1…無会派） ムサ：ムサシ（1…無会派）

Large table showing the voting results for various proposals (議案) across different committees (議員提出議案, 市長提出議案). Columns include proposal number, title, and the voting status of each party member.

※議長は表決に加わりません。

市政を問う 一般質問要旨

一般質問とは

議員が市政全般にわたり、執行機関に対し、事務の状況及び将来に対する方針等について質問することをいいます。一般質問(要旨)につきましては、議員ごとにまとめたものを掲載しております。これまでの会議録は、小平市議会ホームページで、閲覧・検索ができます。動画もご覧になれます。



市の課題に対する市長の決意

石毛航太郎議員(フォーラム小平)

市で抱える課題に対する対応について、市長の決意を問う

市長 市政運営の基本理念として一貫して公開、参加、協働、自治のもと、市民活動支援センターの設置、居場所となる交友サロンの運営開始等進めてきた。また、女性の新しい就労推進事業を開始したほか、この4年間で保育定員を1千95人増加させるなどした。さらに財政基盤確立のため市の借金を減らし、財政の健全化に努めてきた。少子高齢社会等の対応を見据えた政策へ切りかえるチャンスと捉え、多様な主体が担い手となる行政形態に改めて、前へ前への精神で進める必要があると考える。

質問 市長の任期中、待機児童対策に取り組み、保育園を25園ふやしてきた。また、市の借金は平成17年度から28年度末までに3百54億円減少する見込みで、後世に借金を残さない姿勢は評価できる。しかし、今後は老年人口の増加と生産年齢人口の減少により、財政バランスの悪化が懸念される。180ある公共施設の更新等を行うと200年までに1千3百70億円の費用が必要となってくる。また、小川駅、小平駅の再開発も動き出したところである。さまざまな市政の課題



南西部地域の交通安全対策の推進と都保有地の有効活用を

佐藤 徹議員(市議会公明党)

小平市南西部地域の交通安全対策をさらに進めるべき

中島通り沿いの東京都保有地を有効活用すべき

質問 ①小川町一丁目43番地北側の立川通りの横断歩道と歩道の間には段差があり、補助車を押し渡る高齢者の横断の障害となっているため、UDブロックの設置を要望するが、見解は。

質問 ①小川町一丁目404番13の長期間未使用状態である都保有地の活用方法について、都からの提案と市の検討内容は。

②美大通りにある見通しの悪いS字カーブの交通安全対策が必要と考えるが、見解は。

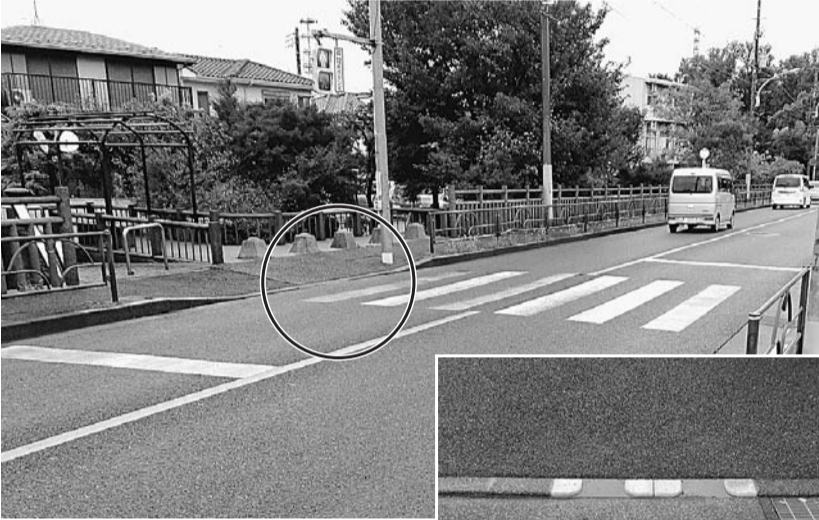
②都保有地を、防災、減災機能をもった公園等として整備活用すべきだが、市の見解は。

市長 ①都に要望し、28年11月、UDブロックの設置に至った。

市長 ①都から、保育所等の整備による活用についての意向調査があり、待機児童の分布や保育環境等について検討した。

②これまで道路反射鏡や注意看板の設置等を行ったが、引き続き、歩行者の待避スペースの確保等安全対策を研究していく。

②今回の調査が、対象を高齢者施設、障害者施設、保育施設に限定しているため、公園の整備活用は難しいと認識している。



立川通りの歩道にUDブロックを新たに設置



市長は市民との約束、「多選自粛宣言」を履行せよ

磯山 亮議員(政和会)

多選自粛宣言とは一体何なのか

質問 ①多選自粛宣言とは何か。②3期12年が市長任期としてふさわしいと考えたのはなぜか。③市長が多選自粛を宣言するのには、初当選直後の臨時会という公の場を選んだ理由は。

④市民との約束である多選自粛宣言に基づく約束を確実に履行すると明言しないのはなぜか。

市長 ①行政の長は権限が集中しており、多選による弊害が生じないよう市長任期を限定して市政運営に全力を傾注すること。②1期4年ではすべての政策を実現するには短く、2期では、

市長 ①行政の長は権限が集中しており、多選による弊害が生じないよう市長任期を限定して市政運営に全力を傾注すること。②1期4年ではすべての政策を実現するには短く、2期では、



特色あるまちづくりのために市長のリーダーシップを問う

松岡 篤議員(政和会)

市政運営における市長のリーダーシップとは

質問 ①市長のリーダーシップが見えないという市民の声を聞くがそれはなぜか。②市内の大手法人企業撤退の際に市長はリーダーシップを發揮しなかったのはなぜか。

③市の課題解決に際し市長はリーダーシップを發揮すべきだがどうか。

市長 ①自発的な課題解決を促すものであり、そういう点で目立たないが適切な場面でのリーダーシップを發揮してきた。

②市内法人とは日常さまざまな場面で意見交換を行っている。



市内農地の維持保全

小野高一議員(政和会)

市街化区域内農地の維持保全対策について

質問 ①市内農地の維持保全のための基本的な考え方は。②農地減少を食い止める施策の必要性についての考えは。

③生産緑地地区追加指定基準緩和により、追加指定を認めている都区市における状況は。

④生産緑地が、平成34年に指定後30年経過し、さまざまな課題が出てくるのが予想されるが、その対策について。

市長 ①農業者が都市の中で安心して農業に取り組み、魅力ある職業として後継者に引き継がれることで、農地の維持保全が



市の防災対策、市民サービスをさらに進めよう

幸田昌之議員(市議会公明党)

市の防災対策をさらに進める施策を

質問 ①共助の観点から自治会等へのスタンドパイプ配置拡充のため費用補助に取り組むべき。②地域防災を進めるため、市民への防災士資格取得のための費用補助についての見解は。

市長 ①都の事業として自治会に対する助成があるので、活用するように周知に今後も努める。

②自主防災組織に対して交付している補助金の中で検討する。

市民サービスをさらに進めるために

質問 ①各種証明書のコンビニエンストア交付の導入へ向け課題は。②国分寺駅再開発ビルへの小平市の出張所設置の検討状況は。市長 ①経費を精査し、マイナンバーカードの普及率や証明書自動交付機からの切りかえ時期等の見きわめが必要と考える。②国分寺駅を利用する市民は多く身近なサービス連携は必要であり、定期的に国分寺市と協議している。平成30年4月に再開発ビル公益フロアが開設予定なので今後のスケジュールを含めて、引き続き協議調整する。【掲載分以外の質問項目】①園児、保護者が安心して保育園生活が送れるように



差し押さえ／おむつ支援／子ども貧困



スポーツ施設の整備と高齢者の外出支援について



安心・安全の小平市での子育てについて



生き抜く力を育む教育と小川駅西口地区再開発の加速化実現を

国民健康保険税滞納者への
預貯金と給与の差し押さえについて

質問 預貯金が生活に欠かせない給与を含む場合は、その金額を控除して差し押さえをすべきと考えるが見解は。

市長 滞納額を限度として、その全額の差し押さえを行うこととしている。生活の維持が困難になると認められる場合には、差し押さえ解除や納税相談に応じ、丁寧な対応を行っている。

ねたきり 高齢者 おむつ支給等事業について

質問 介護保険の認定を要件とし、所得制限を撤廃してはどうか。



高齢者ドライバーへの安全対策／
ドライブレコーダーの設置



高齢者ドライバーへの安全対策

自動車事故が多発している
高齢者ドライバーへの安全対策を

質問 ①運転免許証の自主返納が進まない理由に返納後の交通手段の不安があるが、公共交通機関の整備に対する市の考えは。

②自主返納者に特典等を付与する自治体もあるが、市の現状と今後の考え方は。

市長 ①市内には鉄道7駅と主要な道路の路線バス運行がある。また、コミュニティバスなどの運行を進めており、生活交通が整備されつつあると考えている。

②運転経歴証明書の文化施設等協力店への提示でさまざまな特典を受けられることから、機

東京オリンピック・パラリンピック
向けスポーツ施設整備を

質問 ①障害者スポーツが開催されている市内の公共施設は。

②施設の現状から改修や周知が必要と考える施設はあるか。

市長 ①28年度は市民総合体育館やおおぞら福祉センターなどで開催されている。利用者からは、市民総合体育館の希望が多いと認識している。

②体育施設のスロープなど、誰でも利用できるよう改修を検討していく。障害者スポーツ実施可能施設は、東京都障害者スポーツ協会ホームページの施設と考

案内への掲載で周知している。高齢者の外出支援は福祉的観点から取り組むべき

質問 ①バスなど未走行地域の不公平感をどう捉えているか。

②福祉的観点・外出支援の施策として、デマンド交通や高齢者へのタクシー券配布等を実施すべきと考えるが、市の見解は。

市長 ①運行要望があることは認識しているが、赤字分を公費で負担していることから、一定の制約が必要と考える。

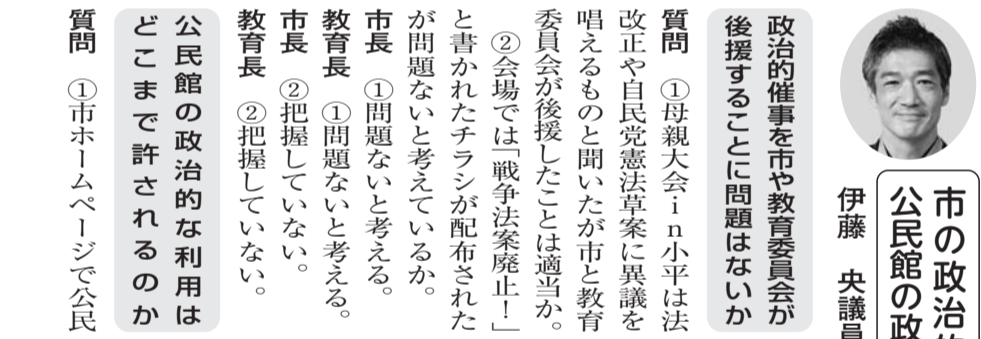
②実施については路線バスやタクシー事業、鉄道への影響や公費負担の増大等、課題が多いと考

会を捉えその周知に努めていく。ドライブレコーダーを設置し
庁用車の安全管理を進めよう

質問 ①庁用車の過去5年間の事故件数は。

②ドライブレコーダーの全庁用車設置について、市の考えは。

市長 ①23年度が19件、24年度が10件、25年度が9件、26年度が17件、27年度が12件であった。



政治的催事を市や教育委員会が
後援することに問題はないか

質問 ①母親大会 in 小平は法改正や自民党憲法草案に異議を唱えるものと聞いたが市と教育委員会が後援したことは適当か。

②会場では「戦争法案廃止！」と書かれたチラシが配布されたが問題ないと考えているか。

市長 ①問題ないと考える。教育長 ①問題ないと考える。②把握していない。

公民館の政治的な利用は
どこまで許されるのか

質問 ①市ホームページで公民館を利用できない場合として「政治活動、宗教活動」とあった掲載が変更されている。いつ、どういう目的で変更したのか。

②変更について公民館運営審議会に諮ったか。

③本年中央公民館で開催された「平和のための戦争展・小平」では自民党憲法草案を批判する展示があった。公民館において特定の政党の利害に関する事業を禁止する社会教育法に反してはいないか。

教育長 ①表現が抽象的だったので、わかりやすくするために表現し直した。②諮っていない。③法の規定内の学習活動だ。

子どもたちの生き抜く
力を育むために

質問 ①年代に応じた読書活動推進施策について、これまでの取り組みを踏まえ、今後重点的に取り組もうとしていることは。

②いじめ撲滅を目指して、子どもたちからの声を把握するための体制はどうなっているか。

教育長 ①夏休みに小・中学生の調べ学習支援のための子ども専用カウンターを開設するなど、事業成立の確実性が高まること、公共施設の集客性が町の活性化になることなどから話を受けた。

②複数の教員による丁寧な観察や、スクールカウンセラーが面接で得た情報の学校全体での

子どもたちの生き抜く力を育むために

質問 ①再開発予定地内に建設予定の駅前ビル3・4階フロアを市に購入してほしい旨、準備組合から示されたがその経緯は。

②建設予定の駅前ビルへの西部市民センターの機能移設を早期に検討すべきだがその状況は。

市長 ①事業計画案検討の中で、事業成立の確実性が高まること、公共施設の集客性が町の活性化になることなどから話を受けた。

②フロア構成の状況を踏まえ、選択肢の1つとして公共施設マ

小川駅西口及び小平駅北口地区
再開発はいつ始まるのか

質問 ①小川駅の総事業費は。

②着工、完成の時期は。

③小平駅北口の着工、完成は。

家庭ごみ有料化／駅前再開発は
いつ始まるのか

質問 ①家庭ごみの有料化、戸別収集は、何年何月から開始するのか。

②有料化実施の日程と移行プロセスを市民に対していつどのよう

市長 ①基本計画では、平成31年度を目途に実施する予定で準備、検討している。

②現在、基本方針を検討中で、決定したら市報やホームページで周知や市民説明会等実施する。

小川駅西口及び小平駅北口地区
再開発はいつ始まるのか

質問 ①小川駅の総事業費は。

②着工、完成の時期は。

③小平駅北口の着工、完成は。

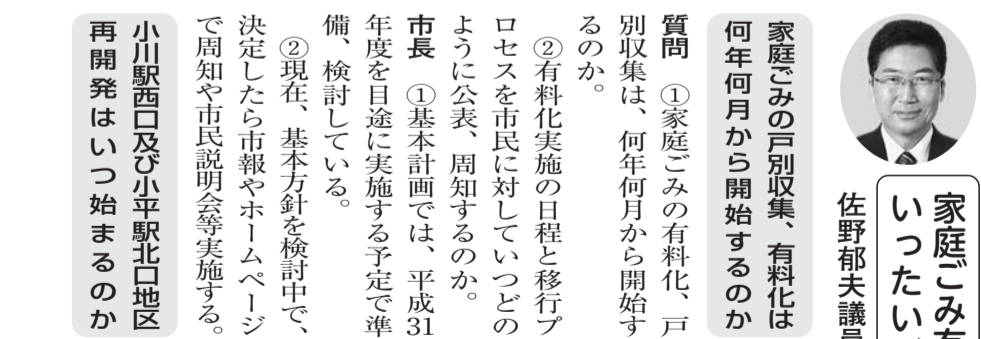
市長 ①小川駅西口地区はおおむね170億円を見込んでいます。

②準備組合から伺っている予定では、平成30年度の都市計画決定を目標にしており、順調に進むと平成32年度着工、平成34年度完了を見込んでいます。

③小川駅同様、平成32年度着手、34年度完了を見込んでいます。

【掲載分以外の質問項目】

○市の防災対策は災害時に役に立つのか



一般質問



A-1の活用と庁舎屋上へのライブカメラの設置について

永田政弘議員(政和会)

質問 ①市民サービスでA-1を活用するとしたらどういうことができるか。
②A-1とインターネット自

治体構想の関連をどう考えるか。
市長 ①窓口業務をロボットが代用したり各種手続きを補助するなどが考えられる。
②A-1やロボットは行政のさまざまな分野に活用され、事務分担や業務のあり方が画期的に変わっていくことが期待される。

これにより、市民サービスの品質の高度化や提供方法の多様化等が図られていくと考える。

質問 ①今なおライブカメラを設置できない理由は何か。
②積乱雲による豪雨等の局地的激変をライブカメラで捉えることで、市民への早期情報伝達被害予防になるがどうか。

市長 ①住宅地の広がる小平市では、撮影した映像を多くの人に観てもらえるかなど効果が見きわめられないことから、現在のところ設置には至っていない。

②気象庁の情報等を活用しても気象状況の見通しを予見することは非常に難しいことから、現在のところ考えていない。



観光まちづくりと空き家の適正管理について

川里春治議員(政和会)

質問 ①市はこだいら観光まちづくり協会とどのように連携していくのか。
②平櫛田中彫刻美術館の来館者数増のためにどのような取り組みが必要と考えるか。

市長 ①アクションプラン50において、市とこだいら観光まちづくり協会がともに推進主体となっている事業を中心に連携を図っていく。
②特別展示等のイベントを継続して行うとともに、東京御大会を日本の伝統的な木彫文化の魅力発信の好機と捉え、観覧者

の増加につながる展覧会やイベントを開催していく。

質問 ①市内の特定空き家の状況はどうか。
②空き家の所有者の高齢化等により、地域で問題になることが今後ふえてくると思うが、市はどのように対応するのか。

市長 ①現在、外観目視等の範囲では、法に定める特定空家等の該当はないと認識している。
②引き続き、所有者等に対して管理不全な状態とならないよう、法及び条例に基づき適正な管理を促していく。



公文書管理条例で市民の知る権利を守ろう／安心できる介護を

日向美砂子議員(生活者ネットワーク)

質問 ①文書総合管理システム導入における市民が市政情報にアクセスする面でのメリットは。
②公文書を市民の財産と捉え、知る権利を担保するため、文書管理を内部規定でなく条例とすることの検討状況は。

市長 ①直接アクセスはできないが、登録データを利用し文書目録、文書件名等にアクセスする仕組みの構築を研究していく。
②現段階では考えていないが、文書管理規程の見直しなどを検討し、適切な文書管理に努めていく。

質問 ①生活支援コーディネーターを各圏域に配置することについての実施予定は。
②介護離職をなくすために訪問介護・看護の充実が必要だが、現状の把握と対策は。
③男性介護者を支援する事業の現状は。

市長 ①29年度以降に各圏域に1人ずつ配置を検討している。
②資格取得等の支援や人材の確保に向けた補助事業、事業者向け個別相談会等を行っている。
③性別により対象を限った実施はしていない。



防災／給食センター建てかえ／未利用食品の市内循環について

さとう悦子議員(生活者ネットワーク)

質問 ①小平地域防災計画の進捗状況と庁内等での連携について
質問 ①学校給食センター施設更新で問題となっていることは。
②施設更新後さらにアレルギー対応を進めるべきだが見解は。
教育長 ①現時点で用地の取得に当たらないことである。
②更新を機にアレルギー対応食の提供の検討が必要と考える。

市長 ①小平市災害対策本部条例で設置される部、班の態勢で防災訓練に参加するなどしている。
②防災マップやホームページなどで周知している。今後は大きな災害直後で関心が高まっている時期を捉え、市報等で普及啓発を検討する。

質問 ①学校給食センター施設更新で問題となっていることは。
②施設更新後さらにアレルギー対応を進めるべきだが見解は。

教育長 ①現時点で用地の取得に当たらないことである。
②更新を機にアレルギー対応食の提供の検討が必要と考える。

市長 ①小平市災害対策本部条例で設置される部、班の態勢で防災訓練に参加するなどしている。
②防災マップやホームページなどで周知している。今後は大きな災害直後で関心が高まっている時期を捉え、市報等で普及啓発を検討する。



待機児童解消の都補助金活用と幼児2人同乗用自転車について

滝口幸一議員(フオーラム小平)

待機児童解消に向けた東京都の補助金活用について
質問 ①都の補正事項のうち、市はどの事業を実施するのか。
②都の補正予算の事業について、小平市が実施せず周辺自治体が実施した場合、どのような影響があると考えられるか。

市長 ①認可保育所の整備費補助のアップ、保育士等の宿舎借り上げ支援等の事業について調査、検討している。
②保育士等の宿舎借り上げ支援事業は人材確保面で実施自治体が優位となり、未実施自治体では事業運営等に影響が及ぶ可能性がある。

質問 ①子育て中の市民が、幼児2人同乗用自転車の規格に合わない自転車に、子ども2人を乗せている現状への市の認識は。
②購入補助やレンタル制度は子育て中の市民の利便性向上に貢献すると考えるが、見解は。

市長 ①やむを得ない事情で都の道路交通規則に反し安全基準外の自転車幼児2人同乗している実態もあると認識している。
②既に多くの人が利用し製品数もふえ、より廉価になってきているため、子育て支援策としての事業化は考えていない。



高齢者見守りのための実態把握／B型肝炎ワクチンの任意助成

蛇川浩議員(市議会公明党)

高齢者見守りのための実態把握について
質問 ①法改正で廃止された二次予防事業の対象者把握事業について、要介護・要支援認定を受けていない高齢者への予防策提供は現在どう引き継いだのか。
②計画策定等のためのアンケート調査を、支援を必要とする人の早期発見に活用できないか。

市長 ①総合事業等の広報紙を年3回個別配布し、介護予防事業等を周知するほか、介護予防運動講座を地域で開催している。
②高齢者の生活状況等を統計的に把握するためのものであり、無記名で行うため、支援を必要とする人の特定は困難である。

再び、B型肝炎ワクチン定期接種対象外の乳幼児へ任意助成を
質問 ①接種スケジュールの漏れのない周知と勧奨が必要だが、市の取り組み強化への見解は。
②定期接種対象外の乳幼児に、市の負担で任意助成を実施すべきだが、その後の検討状況は。

市長 ①28年度前半の出生児は、接種完了の期間が短いため、市報等での周知を図っている。また、未接種の対象者には、個別勧奨を行っている。
②まずは、定期接種対象者の接種漏れをできる限り防ぐため、市報等で着実に周知していく。



特別支援教育／介護保険／市境道路の交通安全について問う

木村まゆみ議員(日本共産党小平市議員団)

特別支援教育について
質問 ①児童・生徒が希望する教育を受けられているか。
②巡回指導の教員の体制と専門性の確保は。
教育長 ①教室や教員が不足しているために入級できないという状況はない。
②対象児童数に応じた巡回指導教員を配置し、各校での必要な体制が組めるよう努める。

介護保険の実現をめざして
質問 ①認定率を下げた自治体に対する補助金について。
市長 ①現行では認定率を算定する際の周辺住民との合意は、に反映する仕組みにはなっていないが、提案されたとの報道があり国等の動向を注視していく。
②国等の動向により検討。
③事業者は住民説明を丁寧に行い、より多くの賛同を得ることが必要と考える。

市境道路での交通安全対策について
質問 市境での交通安全対策は。
市長 関係市と調整、協議の上、管理協定を結び、管理主体となつた市が道路の維持管理を行う。



未利用食品の有効活用を(こだいら環境フェスティバル)



市内創業者等への支援と市立グラウンドの管理について

吉本ゆうすけ議員(フォーラム小平)

市内創業者、創業希望者への支援と創業後の支援について

質問 ①市内の主な創業支援事業の種類は。

②支援した創業者の経営状態の把握はどの程度で行っているか。

市長 ①小口事業資金融資事業による創業資金の融資あっせんなどを実施している。また、創業支援事業計画による小平商工会等の創業支援事業者は、創業セミナーなどを実施している。

②市では把握していないが、地域の金融機関が定期的に訪問しており、また小平商工会では経営のアドバイスをするなど支援を行っているという。

市立グラウンドの管理について

質問 ①利用団体においているグラウンド使用前後の管理と市の状況確認の取り組みは。

②予約している団体名を公開することに、団体間で情報共有することへの見解は。

市長 ①利用団体には、利用終了後に必ずグラウンド面の整備、清掃及びごみの持ち帰りをお願いしており、週3回の巡回の中で状況を確認している。

②公共施設予約システムの機能的な制限もあり団体名は公開していないが、今後、各団体の要望等も踏まえて研究していく。



まちづくりビジョン／ごみの中間処理施設の更新

橋本久雄議員(緑の党こだいら)

活気に満ちた挑戦する都市はどこまで実現したか

質問 ①挑戦する都市の実現のため行ってきた取り組みは。

②パブリックコメントの意見をふやすには何が必要か。

市長 ①公募委員を含む審議会、2005年市長マニフェストの補助金全面見直しの公約はなぜ実現しなかったのか。

市長 ①公募委員を含む審議会、ワークショップなどに取り組んできた。

②広報や市民懇談会での意見募集等を行っている。

③統一的な基準で評価、検証する仕組みの構築には至らなかった。

ごみ処理や資源物処理施設の更新などについて

質問 ①3市共同資源物処理施設の建設は中止すべきでは。

②焼却処理施設の焼却炉は、規模を縮小すべきではないか。

市長の公約は、平成31年の有料化検討と矛盾しないか。

市長 ①ごみ処理を安定的に進めるのに必要な施設である。

②可能な限り縮小することが望ましいと考えている。

③行政計画に掲げた準備、検討は実態に見合ったもので矛盾はない。



オープンデータの促進、ひとり親家庭への支援充実を求める

竹井ようこ議員(フォーラム小平)

市民活動、協働、自治のためにもオープンデータを進めよう

質問 ①新たな広域連携促進事業でのオープンデータ検討結果は。

②保育園、震災用井戸、選挙時の公営掲示板等の位置情報からオープンデータ化に着手できないか。

市長 ①国分寺市と連携し対象となる分野の検討を行う中で試行的に子育て支援関連情報をオープンデータ化することとし、現在データの作成を進めている。

②子育て関連情報のほか施設データ化を今後検討していく。

ひとり親家庭へのサポートについて

質問 ①ひとり親に対するサポートはどのようなものがあるか。

②中卒の親に対する学びなおし支援はあるか。

市長 ①児童扶養手当、児童育成手当の支給等や母子・父子自立支援員が相談に応じ、ハローワークへの同行等を行う自立支援プログラム策定事業、高等職業訓練促進給付金事業等がある。

②今後学びなおしに関するニーズ把握に努めるなどしていく。

【掲載分以外の質問項目】

○頑張っている子どもたちを市を挙げて応援しよう



平成29年度予算編成方針について問う

佐藤 充議員(日本共産党小平市議団)

小平市の平成29年度予算編成方針について

質問 ①市の予算編成方針において、国は29年度予算で本格的な歳出改革に取り組むと紹介しているが、この歳出改革は市にどのような影響があるか。

②編成方針にある市の課題は施策の基本点であり、方針の基調となるが、歳出の抑制等との関係では抑制的になつてはならないと考えるが、市の見解は。

③市の課題解決に当たっては、参加や協働を通じ市民自治を進めるとあるが、市民自治とは具体的にどのようなものになるか。

市長 ①現時点で国の取り組み



防災機能を備えた公園をいかす／子どもの育ちをトータルに

平野ひろみ議員(生活者ネットワーク)

防災機能を備えた公園をいかして災害時に備えよう

質問 ①防災機能を備えた公園の設置機能の内容、管理体制は。

②自治会等へ周知しているか。

③設備の使い方の提示や必要な備品の設置はできないか。

市長 ①かまどベンチや災害対応トイレ等設置してある公園は10か所ある。利用者や公園ボランティアからの情報、公園パトロール等により管理している。

②看板や市のホームページで周知していく。

③災害時に有効に活用できるように、周知の看板、必要な備品の設置を今後検討する。

教育の場で子どもの育ちをトータルに見据える支援を

質問 ①29年度導入の特別支援教室により期待される効果は。

②発達支援相談拠点検討委員会に学校教育関係者が入ってないが、相談、支援と教育委員会との連携についての見解は。

教育長 ①子どもにとって他校に通う負担軽減、保護者にとって指導の意義や効果に対する理解が広がる、巡回指導教員と担任との連携が緊密になり、指導内容の充実につながると考える。

市長 ②総合相談的な機能拠点の検討について、教育委員会との連携を図っていく。



保育／住宅リフォーム助成制度／文化財について

細谷 正議員(日本共産党小平市議団)

保育の質の向上と待機児童対策について

質問 保育の質を向上させるために取り組んでいることは。

市長 保育士の処遇改善や負担軽減を目指した支援により、保育士の労働環境改善という視点からも、保育の質の維持向上につながる取り組みを行っている。

全国的に広がる住宅リフォーム助成制度と産業活性化について

質問 店舗改修等補助事業の実績からも、住宅リフォーム助成制度創設が市内地域産業の活性化につながるかと考えるが見解は。

市長 今後、市内店舗改修等補

助事業を見直す中で、事業者の利便性を高めるとともに、さらなる創業の推進等により市内地域産業の活性化を図っていく。

高橋定右衛門墓の市文化財指定について

質問 高橋定右衛門の墓の文化財指定に至った経緯は。

市長 小平市文化財保護審議会から意見を受け調査した結果、明治初期に小平市及び周辺地域で発生した、近代民衆運動の先駆けとして有名な御門訴事件に関連する、市内ではほぼ唯一の貴重な史跡であると確認し、審議会の答申を受け指定に至った。

用語の解説

※1 運転経歴証明書とは 運転免許証返納日からさかのぼって5年間の運転経歴を証明するもの。平成24年4月1日以降に公布されたものは、身分証明書として用いることができる。

※2 インテリジェント自治体構想とは 自治体が業務の標準化やシステムの共同利用等効率的な運用を行い、データの有効活用等による業務内容の高度化やスマートフォンなどを利用した手続の多様化を実現することで、住民の利便性向上を図る考えのこと。

市議会を傍聴してみませんか

本会議や委員会は定員の範囲内でどなたでも傍聴することができます。傍聴を希望される方は市役所7階の議会事務局にお越しください。会議当日の午前8時30分から受け付けをいたします。なお、小平市議会では、本会議傍聴席への磁気ループの設置と手話通訳者の配置を試行的に実施しています。(ご利用に当たっては、事前の申し込みが必要です。)

本会議は3月、6月、9月、12月の年4回開催しており、開会時刻は原則として午前9時です。本会議の日程等詳しいことは議会事務局までお問い合わせいただくか、市議会のホームページをご覧ください。



▲災害対応トイレ(ケヤキまなか公園)

▶災害時にかまどとして炊き出しができるかまどベンチ(ケヤキまなか公園)

請願・陳情

12月定例会では請願2件を新たに受理し、1件を不採択、1件を継続審査としました。また、継続審査となっていた1件の請願を採択しました。陳情は13件を受理し、全議員及び執行機関に陳情文書表を配付しました。採択した請願の請願事項及び継続審査となった請願は次のとおりです。

小平市における男女共同参画の施策を具体的に進めることについて

- 1 市は、市内事業者における実態や女性の就労に関する状況等について、情報収集を行い、市と事業者が具体的な提案や施策を牽引するための意見交換の場をつくってください。
- 2 市は、現在取り組んでいる男性職員の育児休業取得率アップなどを掲げた小平市特定事業主行動計画HAPPYこだいら女性活躍編等を市内事業者者に具
- 3 市は、市民に男女共同参画の推進をPRするため、毎年6月の男女共同参画週間に合わせて、庁舎正面玄関横に懸垂幕を上げてください。

閉会中継続審査の請願一覧

生活文教委員会

請願第8号

小平市立中央公園内の井戸の修理とその利用について

意見書

12月定例会では3件の意見書を可決し、関係機関へ送付しました。(要旨)

意見書とは、地方公共団体の公共の利益に関することについて議会としての意思を意見としてまとめ、国会または関係行政庁に文書で提出するものです。(地方自治法第99条)

パナマ文書の徹底調査等を求める意見書

パナマ文書をめぐり、富裕層や大企業によるタックスヘイブ

ンを利用した税逃れへの批判が高まっています。パナマ文書は、1千500万件に上る大量の文書やメールなどのデータから成っています。イギリスの民間団体タックス・ジャスティス・ネットワークの推計によれば、タックスヘイブに秘匿されている資金量は、日本の国家予算の30倍の3千兆円規模に及ぶとされています。パナマ文書には日本の約400の個人や企業の情報が含まれ、タックスヘイブのケイマン諸島に日本企業が保有している投資残高は約65兆円に上るなど、巨額な税逃れが国家財政を脅かす深刻な事態となっています。

富裕層や大企業の税逃れを許すこととなれば、政府に対する信頼は損なわれ、人々は租税負担に抵抗し、累積債務は増大こそすれ減少しません。

こうした事態は、国家はもとより自治体に対する不信を増大させることとなります。

よって本市議会は、公正な税制を充実させるため国会及び関係行政庁に対し、当面の対策として次の施策の実施を求めます。

- 1 パナマ文書の詳細について調査を行い、その結果を公表すること。
- 2 国際的な税のルールについて、租税回避の防止に取り組んでいるOECDによる対応に加え、国際的な議論の場の設置も検討すること。

次期介護保険制度改正における生活援助、福祉用具等の見直しに関する意見書

第7期の介護保険事業計画に

向けた制度改正の議論が、社会保障審議会介護保険部会で始まりました。今回の議論の争点として注目されているのは、軽度とされる方に対する負担と給付の見直しです。

要介護1、2の方にとって生活援助サービス等は、重度化の予防に大きく寄与しています。

これを保険給付から外すことは、高齢者の在宅生活を脅かすばかりでなく、結果的には介護度が重くなり将来的な給付費の増大につながり、むしろ制度の持続可能性に対して逆効果であると危惧されています。また、都市部では、今後ひとり暮らしや認知症の高齢者が急増することが

政府の調査でも明らかになっています。政府の掲げる介護離職ゼロも、在宅サービスが拡充し、早期に適切なサービスにつなげられる基盤整備があつてこそです。

よって本市議会は、国会及び関係行政庁に対し、要介護1、2の当事者が在宅で安心して暮らしていくため、また家族の介護離職を防ぐために、次の事項を求めます。

- 1 要介護1、2に対する生活援助や福祉用具貸与等の給付の見直しについては、高齢者の自立を支援し、介護の重度化を防ぐという介護保険の理念に沿って介護が必要な方の生活を支える観点から慎重に検討すること。
- 2 その他の制度見直しについても、平成27年改正の影響を十分に調査、検証した上で慎重に検討すること。

米軍人・軍属等への綱紀粛正及び事故、犯罪の防止に向けた実効ある施策を講ずることを求める意見書

本年5月19日、沖縄県で米軍

属による女性遺体遺棄事件が起きたことは、悲しみと怒りを禁じ得ない出来事です。沖縄県では戦後一貫して米軍人・軍属による犯罪が後を絶ちません。平成7年の米軍人による少女暴行事件をきっかけに沖縄県に集中する米軍基地の整理・縮小や、日米地位協定の見直しを求める声が高まり、日米地位協定については、運用を改善することが合意されました。しかしその後

も犯罪は後を絶ちませんでした。今回の事件でも基地があるゆ

えの事件という沖縄県民の怒りの声を示すように、沖縄県の基地負担軽減が十分でなく実効性のある対策が行われてこなかったからだと言われても仕方がありません。よって、本市議会は

米軍人・軍属等への綱紀粛正及び事故、犯罪の防止に向けた実効ある施策を講ずるために、次の事項を関係行政庁に強く求めます。

- 1 遺族への謝罪及び完全な補償を行うこと。
- 2 米軍人・軍属等への一層の綱紀粛正及び教育を徹底的に行うなど、再発防止に向けて実効ある抜本的な施策を講ずること。
- 3 日米地位協定の見直しや在沖縄米軍基地の段階的な整理・縮小などの負担軽減について検討すること。

内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策)あて

「市民と議会の意見交換会」を開催しました

市議会では今年度2回目となる意見交換会を開催しました。今回は、市内4会場で常任委員会ごとに進めている政策課題調査等に関する報告をした後、市民の皆さんとそれぞれのテーマに基づいて意見交換を行いました。

各会場で多くのご意見をいただきました。ありがとうございました。

11月3日(木・祝)「みんなで作る(仮称)災害対策基本条例」(生活文教委員会班) 花小金井北公民館 10時から 参加者16人

11月3日(木・祝)「SOS 孤立の防止を考える～広げよう見守りの輪～」(厚生委員会班) 御幸地域センター 14時から 参加者12人

11月4日(金)「便利な窓口サービスとは何か」(総務委員会班) 中島地域センター 19時から 参加者11人

11月6日(日)「自転車が似合う小平のまちづくり」(環境建設委員会班) なかまちテラス 14時から 参加者16人



▲生活文教委員会班の様子

意見交換の内容やいただいたご意見、アンケート結果の詳細については、市議会ホームページ(<http://www.city.kodaira.tokyo.jp/gikai/>)のほか、市役所7階議会事務局でもご覧いただけます。

今後も市民の皆さんとの意見交換の機会を定期的に設けていきます。多くの方のご参加をお待ちしております。

TEL 042(346)9566
FAX 042(346)9567

本号から、市議会だよりは一般質問の記事をリニューアルし、これまでのテーマごとの分類から、議員ごとの掲載へと変更いたしました。

新年を迎え、気持ちも新たに、市議会の活動を積極的にお知らせし、議会への関心と親しみを深めていただけるよう、わかりやすい紙面づくりに広聴広報特別委員一同努めてまいります。

お気づきの点がございましたら議会事務局にお寄せください。

〒187-1870 小平市小川町二丁目1333番地

あとがき



議会目録

10月19日～1月17日

本会議、委員会、諸会議など

10月	11月	12月	1月
14日 秋田県能代市議会議員視察来庁(本会議の運営等について)	1日 東京都四市競艇事業組合議会行政視察(山梨県甲斐市)	1日 12月定例会3日目(一般質問)	13日 小平市都市計画マスタープラン全体構想特別委員会
15日 湖南衛生組合議会	2日 奈良県生駒市議会議員視察来庁(放課後子ども教室推進事業について)	2日 12月定例会4日目(一般質問)	17日 広聴広報特別委員会
18日 幹事長会議	3日 市民と議会の意見交換会	6日 総務委員会	
21日 岐阜県羽島市議会議員視察来庁(議会改革と議会基本条例について)	4日 多摩六都科学館組合議会行政視察(江東区)	7日 生活文教委員会	
22日 小平・村山・大和衛生組合議会	5日 市民と議会の意見交換会	8日 厚生委員会	
24日 議会運営委員会	6日 市民と議会の意見交換会	9日 環境建設委員会(市内視察あり)	
東京都十一市競艇事業組合議会行政視察(福島県いわき市、茨城県鹿嶋市 25日まで)	7日 にぎわいまちづくり調査特別委員会(立川市視察)	13日 広聴広報特別委員会	
25日 小平市都市計画マスタープラン全体構想特別委員会	8日 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会	14日 幹事長会議	
28日 昭和健康企業団議会	9日 総務委員会	15日 議会運営委員会	
29日 12月定例会初日	10日 生活文教委員会	20日 12月定例会最終日	
幹事長会議(臨時)	11日 厚生委員会	広聴広報特別委員会	
議会運営委員会(臨時)	環境建設委員会		
30日 12月定例会2日目(一般質問)	東京都十一市競艇事業組合議会		
	東京都四市競艇事業組合議会		